

台湾携帯電話市場の概要

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年3月
使用口数(千口)	1,492	4,727	11,541	17,974	21,633	22,423
1997 = 100	100	317	773	1,205	1,450	1,503
普及率/百人当たり	6.9	21.6	52.2	80.6	96.6	-
中華電信(シェア)	100%	46%	30%	26%	29%	-
民営業者(シェア)	-	54%	70%	74%	71%	-

台湾携帯電話メーカーの出荷

	2000年	2001年	2002年予測
出荷台数(万台)	963	1,289	2,493
伸び率	-	33.8%	94.8%
出荷金額(億米ドル)	27.60	26.53	36.66
世界出荷における比率	2.3%	3.7%	6.0%

説

明

1. 1996年の当国電信法成立により、同年5月から当局は携帯電話業務の民間開放を行い、1998年3月には、民営携帯電話が営業を開始した。2002年3月時点、業者は公営の中華電信のほか、民営業者は台湾大哥大、和信電信、遠伝電信、東信電信、汎亜電信など5社、計6社ある。
2. 携帯電話の利便性に加え、業者の販売促進に伴う価格の大幅な値下げから、携帯電話市場は速いテンポで発展して来た。2001年末の使用口数は21,633千口、前年比べ3,659千口増加、一日平均10千口ずつの増加となり、1998年の3.6倍に達した。2002年の普及率は1998年の百人あたり21.6口から、大幅に上昇し、2001年は96.6口に急拡大し、世界におけるランキングは1998年の20位から2001年の2位にアップした。市場シェアを見ると、中華電信は1998年開放当年の46%から、2001年末の29%に落ち込み、民営業者は7割のシェア(台湾大哥大26%、和信20%、遠伝17%、汎亜5%、東信3%)を占める。
3. MIC(財団法人資訊策進工業会)によると、2001年の台湾携帯電話の出荷台数は1,289万台、前年比+33.8%増加、世界における比率は2000年の2.3%から3.7%に上昇した。一方、出荷の金額は価格の急落などで前年比-3.88%減の26.53億米ドルとなった。近年、国際大手メーカーは製品の組み立て・技術などの優位を保有している台湾業者に設計・製造に委託した結果、2001年の台湾の出荷別を見ると、ODM(Original Design Manufacturing)の比率は72%、OEM(Original Equipment Manufacturing)17%、OBM(自社ブランド)11%、となっている。
4. 製品効能の多様化、価格の低下、新規製品の登場やネットなど付加価値機能の強化などにより、業界は激しい競争を余儀なくされるものの、携帯電話のより一層の普及により、ビジネスチャンスはこれからも加速すると思われる。

資料: 行政院主計処、中華電信局